

品木ダム水質管理所 標準文書保存期間基準

R8.1.1改定

事 項	業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置
1 コンプライアンスの推進に関する事項	コンプライアンス推進体制に関する文書	規則等の制定又は改廃のための決裁文書その他当該制定に至る経緯が記録された文書	・推進本部規則	10年	廃棄
		会議に関する文書	・会議資料、議事概要等	5年	
			・開催通知	1年	
	コンプライアンス推進の取組に関する文書	推進計画の策定又は改廃のための決裁文書その他当該策定に至る経緯が記録された文書	・コンプライアンス推進計画	5年	
			・コンプライアンス週間の実施に関する文書	3年	
		取組状況等の報告のための決裁文書その他当該公表に至る経緯が記録された文書	・コンプライアンス報告書 ・情報管理状況点検表	5年	
			・講習会資料 ・実施報告書 ・開催通知 ・講師依頼文書	3年 1年	
2 監査に関する事項	監査・監察	一般監査に関する文書	・一般監査関係資料	5年	廃棄
		本省定期監察・特別監察に関する文書	・定期監察、特別監察関係資料		
	行政相談	行政相談に関する文書	・行政相談関係資料	3年	
3 職員の人事に関する事項	人事関係	人事管理に関する事項	・在職証明書	1年	廃棄
		その他	・障害者が活躍しやすい職場づくりのための相談員指名・解除確認簿	常用(無期限)	
	給与	給与と所得者の源泉徴収に関する文書	・給与と所得者の扶養控除等(異動)申告書、配偶者控除等申告書、保険料控除申告書、住宅借入金等特別控除申告書 ・給与と所得の源泉徴収票等の法定調書合計表 ・源泉徴収票・給与支払報告書	7年	廃棄
		給与等の支給に関する文書	・基準給与簿 ・職員別給与簿 ・勤勉手当 ・特殊勤務実績簿及び特殊勤務手当整理簿 ・管理職員特別勤務実績簿及び管理職員特別勤務手当実績簿	5年 5年1月	
		その他	・給与簿監査	5年	
	服務	勤怠管理に関する文書	・出勤簿 ・勤務時間報告書 ・出勤状況報告書 ・併任者勤務状況通知書		
			・休暇等承認簿(年次休暇、特別休暇、病気休暇) ・総合健診勤務免除 ・新型コロナウイルス感染症関係職務専念義務免除 ・振替等通知書 ・代休等指定簿 ・勤務時間管理員及び補助者の指名 ・早出遅出勤務・深夜勤務・超過勤務制限請求書、通知書 ・休息時間短縮に係る通知書 ・フレックスタイムの申告・割振り簿 ・朝型勤務の勤務時間の割り振り ・短期専従許可申請書 ・離席願 ・管理職員の勤務時間外の勤務状況を確認する書面 ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のための早出遅出勤務の割振り簿	3年	
			・超過勤務命令簿	5年3月	
		人事管理に関する文書	・赴任出発届・着任届	3年	
			・職員の処分等に関する文書	30年	
			・贈与等報告書 ・株取引等報告書 ・所得等報告書 ・育児休業に関する文書	5年	
			・権限の再委任に関する文書 ・週休日及び勤務時間の割り振り変更に関する文書 ・勤務命令に関する文書	3年	
			・政府職員等の海外渡航に関する文書		
		職員の旧姓使用に関する文書	・旧姓使用申出書 ・旧姓使用中止届	5年	

品木ダム水質管理所 標準文書保存期間基準

R8.1.1改定

事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置
			委員委嘱等に関する文書	・委員委嘱についての通知文書 ・委員等就任台帳 ・講師派遣についての通知文書		
			綱紀肅正に関する文書	・年末年始における綱紀肅正に関する文書 ・総選挙時における服務規律の確保に関する文書	3年	
			兼業の承認に関する文書	・国家公務員法第103条第2項に基づく兼業許可承認に関する文書 ・国家公務員法第104条に基づく兼業許可承認に関する文書		
			公用旅券などの依頼文書	・数次往復公用旅券の発給依頼 ・職員の外国出張 ・公用旅券の発給について ・海外出張のための便宜供与依頼		
			報告・提出文書	・長期病気休暇等報告	1年	
		職員の研修及び留学の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	職員の研修及び留学の実施状況が記録された文書	・職員の研修及び留学に関する実績・報告 ・研修員の推薦に関する文書 ・研修の実施に関する文書 ・講習会の実施に関する文書	3年	
		人材育成	人材育成に関する文書	・人材育成行動計画		
		期間業務職員等関係	期間業務職員等の採用関係	・期間業務職員の採用等に関する文書 ・期間業務職員勤務状況記録簿 ・期間業務職員の承認等に関する文書	5年	
			期間業務職員等の賃金に関する文書	・賃金台帳・国家公務員退職票 ・賃金改正に関する文書		
			社会保険届出に関する文書	健康保険・厚生年金被保険者資格取得届及び資格喪失届	3年	
			雇用保険届出に関する文書	雇用保険被保険者取得届及び資格喪失届・雇用保険医保険者離職証明書・被保険者期間等証明書		
4	労務に関する事項	管理職員等	管理職員等に関する文書	管理職員等の範囲の変更に関する決裁 管理職員等に関する通知	1年 5年	廃棄
		職員団体	労使交渉	交渉関係		
5	栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与の重要な経緯	叙位・叙勲・褒章等	叙位・叙勲・褒章等に関する文書 ・推薦資料 ・照会事項・照会事項に対する回答	10年	廃棄
			他省庁表彰	他省庁表彰に関する文書 ・関係省庁への推薦資料 ・関係省庁からの照会事項・照会事項に対する回答		
			国土交通大臣表彰等	国土交通大臣表彰等に関する文書 ・推薦資料		
			関東地方整備局長表彰等	関東地方整備局長表彰等に関する文書 ・推薦資料 ・優良工事表彰		
			事務所長表彰等	事務所長表彰等に関する文書 ・推薦資料 ・優良工事表彰		
			退職感謝状・永年勤続表彰等内部表彰	退職感謝状・永年勤続表彰等内部表彰に関する文書 ・推薦資料		
6	会計事務に関する事項	会計処理一般に関する文書	会計処理一般に関する文書	・委員手当、諸謝金、委員等旅費、会議費等の支出関係文書等 ・研修経費関係文書	3年	廃棄
7	身分証明書に関する事項	身分証明書申請、削除	個人番号カードへの身分証明書機能付与、削除	・個人番号カードへの身分証機能付与申請書	10年	廃棄
				・個人番号カードへの身分証機能削除申請書	1年	
8	内規の制定又は改廃及びその経緯	内規の立案の検討その他の重要な経緯	制定又は改廃のための決裁文書	・内規案 ・通知文書	10年	廃棄
			内規の管理を行うための帳簿	・内規簿	30年	
9	機構及び定員に関する事項	組織整備	事務所等及び出張所の位置変更に関する文書	・届出書	1年	廃棄
10	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時使用するものとして継続的に保存すべき行政文書	・行政文書ファイル管理簿 ・標準文書保存期間基準(保存期間表)	常用(無期限)	—
			取得した文書の管理を行うための帳簿	・受付簿	5年	
			決裁文書の管理を行うための帳簿	・決裁簿	20年	

品木ダム水質管理所 標準文書保存期間基準

R8.1.1改定

事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置
			行政文書ファイル等の移管又は廃棄の 状況が記録された帳簿	・移管・廃棄簿（保存期間1年以上の文書に係るもの）		廃棄（移管は 大臣官房総 務課から行 う）
				・廃棄記録（保存期間1年未満の文書に係るもの）	5年	廃棄
		文書の管理体制	文書管理者等の指名に関する文書	・文書管理者等の指名通知 ・文書管理担当者の指名報告	3年	
		文書管理改善関係	文書の管理状況の点検及び監査に関 する文書	・文書整理月間の実施 ・点検・監査の実施及び結果	5年	
			文書管理改善に関する通知	・通知文書		
		郵便物等の受付・発送関 係	書留郵便、配達証明郵便等の管理を 行うための帳簿	・書留簿		
			郵便の発送・受領に関する文書	・書留・特定記録郵便物等受領証	1年	
			郵便料金等の支払いに関する文書	・郵便料金計器計示額報告書 ・発送料金支払い決議書		
			切手の受払に関する文書	・切手払出請求書	5年	
				・受払簿	受払が終了 してから5年	
11	局長等の官印 及び局印等 に関する事項	公印	公印の作成・廃止に関する文書	・公印作成・廃止承認申請 ・公印登録・廃止届出	30年	廃棄
			印影印刷に関する文書	・印影印刷承認申請	5年	
				・印影印刷物受払簿	受払が終了 してから5年	
		電子署名	官職証明書の発行・返納に関する文書	・官職証明書発行申請書 ・官職証明書受領書 ・官職証明書返納書	3年	
				・個別管理者指名報告 ・個別管理者指名通知		
			官職証明書の管理に関する文書	・ICカード管理簿 ・ICカード使用台帳	当該ICカード を返納して から3年	
12	公的行事に関 する事項	式典	式典の挙行	・挙行申請書 ・承認通知	3年	廃棄
		各種月間、週間	各種月間、週間の実施に関する文書	・月間、週間周知文書 ・協力依頼周知文書	1年	
13	広報に関する 事項	広報	報道に関する文書	・マスコミ取材等報告書	1年	廃棄
		新聞記事著作権使用	新聞記事著作権使用に関する文書	・契約関係文書	5年	
		重大事案における広報	重大事案における広報に関する文書	・重大事案公報等対策会議 ・内部調査結果 ・記者会見資料	1年	以下につい て移管（それ 以外は廃 棄。） ・重要な事項 等に関する もの
		行政機関のウェブサイトによる広報	行政機関のウェブサイト上の掲載文書	・ウェブサイト掲載コメント ・ウェブサイト掲載文書		－
		SNS（ソーシャル・ネット ワーキング・サービス）に よる広報	SNS上の掲載文書	・SNS掲載コメント ・SNS掲載資料	常用	－
14	行政情報シス テムに関する 事項	行政情報システムに関 する文書	行政情報システムに関する申請	・行政情報システムに関する申請書	1年	廃棄
15	名義の使用に 関する事項	使用許可	許可するための決裁文書	・使用許可申請 ・使用許可通知	3年	廃棄
		報告	実施報告	・報告書		
16	不当要求行為 等の防止に関 する事項	不当要求行為等の防止	不当要求防止責任者選任に関する文	・責任者選任（変更）届出書	3年	廃棄
			不当要求行為等の報告に関する文書	・報告書	5年	
			関係機関との会議に関する文書	・会議資料等	3年	
			関東地方整備局所管業務における不 当要求行為に対する警察及び弁護士 会との連携に関する要領の制定又は 改廃のための決裁文書	・通知文書（本局） ・通知文書（事務所等）	1年	
17	外部団体対応 に関する事項	外部団体との意見交換会	意見交換会に関する文書	・意見交換会開催依頼（要請書） ・意見交換会資料	3年	廃棄
18	官用車等の管 理に関する事 項	官用車等の管理体制	官用車に関する管理	・安全運転管理者に関する届出書	3年	廃棄
		官用車の使用	官用車の使用に関する文書	・官用自動車使用申請書	1年	

品木ダム水質管理所 標準文書保存期間基準

R8.1.1改定

事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置
			官用車の使用状況に関する文書	・車両管理確認日誌		
		緊急通行車両の届出	緊急通行車両の届け出に関する文書	・緊急通行車両事前届出書	要件を具備しなくなっ てから3年	
19	庁舎の管理に 関する事項	庁舎の管理体制	庁舎管理に関する責任者等の指定に 関する文書	・火気責任者指定簿 ・庁舎取締責任者の代理者任命簿 ・庁舎取締責任者の補助者指定簿	効力を失っ てから1年	廃棄
		庁舎の使用	庁舎の使用に関する文書	・庁舎等の目的外使用申請書 ・掲示物許可申請書	1年	
			職員以外の者の庁舎への出入りに関 する文書	・物品販売等許可申請書		
		防火管理	消防計画に関する文書	・消防計画書	効力を失っ てから1年	
				・防火・防災管理者選任届	3年	
		庁舎における使用エネル ギー	庁舎における使用エネルギーに係る省 エネ又は環境に関する法律又は条例 に関する文書	・エネルギー使用に伴う定期報告書 ・政府実行計画に関する報告書 ・各条例に関する報告書 ・PCB特措法に基づく届出状況調査		
庁舎の保全	庁舎の保全に関する文書	・保全実態調査				
20	契約に関する 事項	通信に関する契約	通信関係に係る決裁文書及びその他 契約に至る過程が記録された文書	・契約図書 ・協議、調整経緯 ・携帯電話管理台帳 ・放送受信契約書 ・電話加入権	契約が終了 する日に係 る特定日以 後5年	廃棄
		車両に関する契約	車両関係に係る決裁文書及びその他 契約に至る過程が記録された文書	・契約図書 ・入札・契約手続運営委員会資料 ・技術審査資料 ・設計書 ・検査命令書 ・ETCコーポレートカード申請書、届出書		
		文書整理に関する契約	文書整理関係に係る決裁文書及びそ の他契約に至る過程が記録された文 書	・契約図書 ・入札・契約手続運営委員会資料 ・技術審査資料 ・設計書 ・業務成果品 ・検査命令書		
		雑役務に関する契約	その他雑役務関係に係る決裁文書及 びその他契約に至る過程が記録された 文書	・契約図書 ・入札・契約手続運営委員会資料 ・技術審査資料 ・設計書 ・業務成果品 ・検査命令書		
		調達(購入)・賃貸借に関 する契約	調達(購入)関係に係る決裁文書及び その他契約に至る過程が記録された文 書	・契約図書 ・入札・契約手続運営委員会資料 ・技術審査資料 ・設計書 ・検査命令書		
		共架契約に関する事項	共架関係に係る決裁文書及びその他 契約に至る過程が記録された文書	・契約図書 ・入札・契約手続運営委員会資料 ・技術審査資料 ・設計書 ・検査命令書		
		契約に関する重要な経緯	契約に係る決裁文書及びその他契約 に至る過程が記録された文書	・交付した適格請求書の写し	適格請求書 を交付した 日又は提供 した日の属 する課税期 間の末日の 翌日から25 月を経過し た日に係 る特定日以降 7年	廃棄
21	支払に関する 事項	支払	支払手続きに関する文書	・光熱水料 ・立替払	1年	廃棄
22	職員の健康・安全 管理に関する 事項	健康診断	健康診断実施に関する決裁文書	一般定期健康診断、特別定期健康診断、臨時健康診	1年	廃棄
		健康調査等	精神・行動等の障害による病気休暇調 査に伴う決裁文書	調査依頼、調査回答		
			国家公務員死因調査に伴う決裁文書	調査依頼、調査回答		

## 品木ダム水質管理所 標準文書保存期間基準

R8.1.1改定

事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置	
			国家公務員健康週間の実施に伴う決 裁文書	通知			
			献血の実施に伴う決裁文書	通知			
			定期健康診断等報告文書	定期健康診断等報告書			
		指導区分		指導区分の決定に伴う決裁文書	事後措置・指導区分通知書	5年	
		メンタルヘルス	カウンセラー養成講習会実施に伴う決 裁文書	会議開催通知、講習会開催・出席依頼、任命等		要件を具備 しなくなっ てから1年	
			面接指導等の実施に伴う決裁文書	実施通知等			
			カウンセラー補助者指名に関する決裁 文書	カウンセラー補助者指名通知書			
			メンタルヘルス講習会・巡回カウンセリ ング、カウンセラー会議の実施に伴う決 裁文書	実施通知等			1年
		喫煙対策		世界禁煙デー及び禁煙週間の協力依 頼に伴う決裁文書	依頼通知		
		健康安全管理状況監査		健康安全管理状況監査実施に伴う決 裁文書	通知		
		健康管理医		健康管理医の指名・委嘱に伴う決裁文 書	健康管理医指名・解除確認簿、委嘱通知		
		健康管理者等		健康管理者等の指名・指名解除に伴う 決裁文書	健康管理者指名・解除確認簿 健康管理担当者指名・解除確認簿		
		健康増進等基本計画 関係		国家公務員健康増進等基本計画報告 に伴う決裁文書	報告通知	1年	
		安全管理者等		安全管理者等の指名・解除に関する文 書	安全管理者指名・解除確認簿 安全管理担当者指名・解除確認簿	要件を具備 しなくなっ てから5年	
		施設関係		設備等の届け出に関する文書	設備等の設置届	5年	当該設備の 廃止後1年
				設備等の検査に関する文書	設置検査、変更検査、性能検査		
					定期検査	検査の終了 後3年	
				安全週間の実施に関する文書	通知等	1年	
		災害関係		災害の発生状況に関する報告文書	災害速報	5年	
				年次災害報告書に関する文書	年次災害報告書	3年	
健康管理及び安全管理に 関する会議		健康管理及び安全管理に関する会議 に関する文書	開催通知	1年			
23	児童手当・特例 給付に関する 事項	児童手当・特例給付の認 定又は認定請求却下 に関する文書	児童手当・特例給付の認定に関する文 書	認定請求書の写し、認定のために必要な資料、認定通 知書の写し、認定請求却下通知書の写し	1年	廃棄	
児童手当・特例給付の認定請求却下に 関する文書			認定請求を却下するために必要な資料、認定請求却 下通知書の写し				
児童手当の額改定		児童手当の額改定に関する文書	額改定認定請求書の写し、額改定の認定のために必 要な資料、額改定認定通知書の写し、額改定請求却下 通知書の写し				
		児童手当の額改定請求却下に関する 文書	額改定請求を却下するために必要な資料、額改定請 求却下通知書の写し				
児童手当・特例給付の支 給消滅		児童手当・特例給付の支給消滅に関す る文書	支給消滅のために必要な資料、支給事由消滅通知書 の写し				
児童手当・特例給付の支 給に関する届等		児童手当・特例給付の現況届に関する 文書	現況届に関する資料				
		児童手当・特例給付の支給に関する書 類	支給調書に関する事務連絡				
児童手当・特例給付の未 支払請求	児童手当・特例給付の未支払請求書に 関する文書	未支払請求書の写し、未支払請求決定のための資料					
24	補償及び福祉 事業に関する 事項	補償等記録簿	補償等記録簿	補償等記録簿	完結の日の 属する年度 の翌年度の 4月1日から 5年	廃棄	
災害認定		災害認定関係資料	公務災害発生報告書・認定書 通勤災害発生報告書・認定書				
治癒認定		治癒認定関係資料	公務災害治癒報告書・認定書 通勤災害治癒報告書・認定書				
特定疾病の認定協議		特定疾病認定関係資料	特定疾病認定関係資料				
障害等級の決定協議		障害等級決定関係資料	障害等級決定関係資料				
免責報告		免責報告資料	公務災害免責報告書 通勤災害免責報告書				
求償事務		求償事務報告関係資料	求償事務報告関係資料				

品木ダム水質管理所 標準文書保存期間基準

R8.1.1改定

事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置
		療養の現状報告書	現状報告文書	療養・障害の現状報告書 遺族の現状報告書 奨学援護金・就労保育援護金の支給に係る現状報告書		
		補償及び福祉事業に関する書類	休業補償関係	休業補償関係		
			介護補償関係	介護補償関係		
25	損害賠償に関する事項	損害賠償通知等	損害賠償事務の通知等に関する文書	通知	5年	廃棄
		事故発生報告	事故発生報告資料	自動車事故発生報告書関係資料	10年	
		示談締結	示談締結関係資料	示談締結関係資料		
		損害賠償金支払関係	損害賠償金支払関係	損害賠償金支払関係		
26	自操運転に関する事項	自操運転通知等	自操運転の通知等に関する文書	通知	5年	廃棄
		自操運転者登録・抹消関係資料	自操運転者登録・抹消関係資料	自操運転者登録・抹消関係 自操運転者登録名簿	3年	
			自動操運転記録	官用自動車使用申請書 車両管理確認日誌 酒気帯び確認記録簿	1年	
27	緊急自動車に関する事項	緊急自動車通知等	緊急自動車の通知等に関する文書	通知	5年	廃棄
		緊急自動車乗務員等登録・抹消関係資料	緊急自動車乗務員等登録・抹消関係資料	緊急自動車乗務員等登録名簿 緊急自動車乗務員証交付申請書 緊急自動車乗務員の異動報告	3年	
		緊急走行関係	緊急走行関係	緊急自動車運行日誌		
28	厚生に関する事項	レクリエーション	実施・結果に関する文書	実施計画書・結果報告書 勤務時間内承認申請書及び承認書	3年	廃棄
				通知	1年	
		被服貸与	被服に関する文書	被服貸与簿	要件を具備しなくなってから1年	
				被服等購入 通知	10年 1年	
29	宿舍事務に関する事項	宿舍台帳に関する業務	宿舍台帳に関する文書	宿舍現況記録 国家公務員宿舍現況表 省庁別宿舍現状調査表	5年 3年	廃棄
		住宅事情に関する業務	住宅事業に関する文書	住宅事情調査	5年	
		宿舍貸与に関する業務	宿舍貸与に関する文書	宿舍貸与申請書及び承認書		
				自動車(自動車の保管場所)貸与申請書及び承認書		
				宿舍明渡猶予に関する文書	宿舍明渡猶予申請書及び承認書	
				宿舍損害賠償金軽減に関する文書	宿舍損害賠償金軽減申請書及び承認書	
				宿舍退去に関する文書	宿舍退去届	
		宿舍使用料に関する業務	納入告知書に関する文書	納入告知書発行停止依頼		
				宿舍使用料徴収依頼 宿舍料債権発生通知書		
				宿舍使用料の返納に関する文書	宿舍使用料の返納関係	
				転任通報に関する文書	転任通報	
				宿舍使用料の改定に関する文書	宿舍使用料の改定関係	
		宿舍の防火管理に関する業務	宿舍の防火管理に関する文書	防火管理者選任書 宿舍消防計画書	3年	
		宿舍の維持管理に関する業務	宿舍の維持管理に関する文書	宿舍管理者・宿舍管理補助者任命簿	要件を具備しなくなってから5年	
		宿舍の借地借家に関する業務	宿舍の借地借家に関する文書	契約関係	30年	
		模様替等工事申請に関する業務	模様替等工事申請に関する文書	模様替・仮設物設置申請書	5年	
		居住証明に関する業務	居住証明に関する文書	証明書関係		
		宿舍関連通知	宿舍関連通知文書	通知	1年	
30	勤労者財産形成貯蓄契約に関する事項	契約書類	財形貯蓄契約等に関する文書	依頼書兼記録簿及び租税特別措置法非課税事務に関する文書	解約した日の属する年度の翌年度から5年	廃棄
				上記以外の書類	解約した日の属する年度の翌年度から3年	

品木ダム水質管理所 標準文書保存期間基準

R8.1.1改定

事 項	業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置
31 情報公開に関する事項	情報公開	開示・不開示・延長・補正の手続きを行うための文書	・開示決定等(開示・不開示決定、延長)に関する文書 ・開示請求書の補正に関する文書	5年	廃棄
32 個人情報の保護に関する事項	個人情報の保有状況 個人情報の保護及び管理	個人情報ファイルの管理を行うための 個人情報の保護及び管理に関する文書	・個人情報ファイル簿	常用(無期限)	—
			・保有個人情報取扱状況記録台帳		
			・保有個人情報利用状況	5年	廃棄
			・特定個人情報等取扱者指定簿	効力を失ってから1年	
	開示請求	開示・不開示・延長・補正の手続きを行うための文書	・保有個人情報の開示決定等(不開示決定、延長)に関する文書 ・保有個人情報開示請求書の補正に関する文書	5年	
33 職員のICカード乗車券に関する事項	ICカード乗車券	ICカード乗車券管理に関する文書	ICカード管理指名簿	常用(無期)	—
		ICカード乗車券に関する文書	・ICカード乗車券使用申請書、ICカード乗車券受払簿、ICカード乗車券使用簿、ICカード乗車券使用履歴	5年	廃棄
34 職員の旅費に関する事項	旅費	旅行の命令に関する文書	・旅行命令簿、出張計画書、旅程表、チェックシート、請求書	5年	廃棄
35 会計に関する事項	予算の要求及び示達等	予算の要求及び配分に関する文書	・工事諸費要求書 ・地方整備局配分調書 ・予算額等通知書 ・支出負担行為限度額要求書 ・支出負担行為限度額示達表	5年	廃棄
		予算の流用、配布替及び繰越に関する文書	・流用申請書・通知書 ・配布替申請書・精算報告書 ・繰越計算書・翌年度にわたる債務負担の承認要求書・承認通知書		
		支出負担行為に関する文書	・支出負担行為限度額差引簿 ・支出負担行為決議書 ・国庫債務負担行為決議書		
	会計職員の任命関係	出納官吏の検査に関する文書	・実施通知書 ・検査員任命書 ・検査復命書 ・検査書 ・現在高証明書	5年	廃棄
	予算等任命関係	予算等執行職員の任命等に関する文書	・補助者任命簿(出納官吏) ・補助者任命簿(支出負担行為、契約担当官) ・補助者任命簿(分任支出負担行為、分任契約担当官) ・出納員任命簿(書)	常用	—
	事務所出納官吏(歳入歳出外現金出納官吏・収入官吏)及び出納員	歳入歳出外現金の出納保管に関する文書	・現金整理簿 ・現金出納簿 ・出納計算書 ・証拠書 ・振出済小切手原符 ・振出済国庫金振替書原符 ・保管金払込(払戻)決議書 ・保管金領収(払渡)報告書 ・小切手受払簿	5年	廃棄
			・取引関係通知書	3年	
		収入官吏の出納保管に関する文書	・現金出納簿 ・証拠書 ・出納計算書	5年	
	歳入	歳入の決算に関する文書	・歳入決算報告書 ・歳入決算見込額報告書 ・歳入決算純計額報告書 ・歳入決算見込純計額報告書 ・徴収額集計表 ・収納未済額繰越計算書 ・債権現在額通知書		
			・証拠書 ・債権管理計算書		
		債権の管理に関する文書	・債権管理簿 ・過誤納額整理簿 ・不能欠損整理簿 ・みなし消滅 ・未納債権 ・債務不履行、契約解除 ・債権の届出 ・破産に伴う交付要求		

品木ダム水質管理所 標準文書保存期間基準

R8.1.1改定

事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置
36	公共事業の実 施に関する事 項	歳出決算	債権の徴収に関する文書	・歳入徴収簿 ・徴収整理簿 ・債権発生通知書、債権調査確認徴収回議書 ・督促状		
			歳出の計算証明に関する文書	・証拠書		
			会計の検査に関する文書	・会計実地検査実績状況報告書 ・工事契約別調書		
			支出負担行為・歳出の計算証明に関する文書(ELGA)	・支出負担行為関係(ELGA) ・支出証拠書類関係(ELGA)		
		請負・受委託の契約	措置請求書その他の入札及び契約に関する文書	・契約措置請求書 ・入札公告 ・入札説明書 ・仕様書 ・入札調書 ・競争参加資格確認通知書 ・契約理由書	10年	廃棄
			入札契約委員会及びその他の審査会に関する文書	・入札契約手続運営委員会資料 ・随意契約審査委員会資料 ・物品購入契約等指名委員会資料		
			契約書及び契約書に基づく関係文書	・契約書 ・内訳書 ・工程表 ・通知書 ・協議書 ・報告書 ・合意書 ・検査命令書 ・支出負担行為決議書		
			請負の契約実績に関する帳簿	・契約台帳(工事) ・契約台帳(建設コンサルタント業務)		
			低入札価格調査に関する文書	・低入札価格調査資料		
			瑕疵修補・損害賠償等に関する文書	・瑕疵修補・損害賠償資料		
			成績評定に関する文書	・工事成績評定書 ・業務成績評定書 ・工事成績評定通知書 ・業務成績評定通知書		
			事故に関する文書	・事故報告書	5年	
		物品の購入・修理等の契約	措置請求書その他の入札及び契約に関する文書	・契約措置請求書 ・入札公告 ・入札説明書 ・仕様書 ・入札調書 ・競争参加資格確認通知書 ・契約理由書	10年	
			契約書及び契約書に基づく関係文書	・契約書 ・内訳書 ・検査命令書 ・支出負担行為決議書		
			物品の購入・修理等の契約実績に関する帳簿	・契約台帳(物品) ・契約台帳(役務)		
			低入札価格調査に関する文書	・低入札価格調査資料		
			瑕疵修補・損害賠償等に関する文書	・瑕疵修補・損害賠償資料		
			事故に関する文書	・事故報告書	5年	
		計画資料(変更含む)	・河川整備基本方針(工事実施基本計画含む) ・河川整備計画 ・その他事業の基本計画 ・その他事業の事業計画	・計画立案基礎文書 ・計画に関係する文書	完了後の事後評価終了の日に係る特定日以後10年	
		事業評価	政策評価法による各種評価に関する文書(ダム検証含む)	・評価書に関する資料(委員会資料、記録等含む) ・費用対効果分析の算定等基礎資料		
		直轄事業として実施される公共事業の事業計画の立案に関する検討、関係者との協議又は調整及び事業の施工その他の重要な経緯	事業を実施するための決裁文書 事業の経費積算が記録された文書その他の入札及び契約に関する文書 他の行政機関等との協定等に関する文書	・工事・業務施行承認(当初・変更・先行指示) ・工事・業務設計図書(質問回答を含む) ・工事・業務請負工事費計算書 ・委託、受託、附帯工事に係る年度協定書 ・通知、完了、支払等の関係文書	10年	



品木ダム水質管理所 標準文書保存期間基準

R8.1.1改定

事 項	業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置
		事業の施工に関する報告書等	工事関係書類 ・工事打合簿、実施工程表、工事写真、材料検査品質、出来型管理関係等 ・工事関係応力計算書、材料書		
	河川の管理に関する事項	事業を実施するための決裁文書	・工事、業務施行承認 ・購入、製造、修理施行承認	完了後の事後評価終了の日に係る特定日以後10年	
		公共事業の事業計画及び実施に関する事項についての関係行政機関、地方公共団体その他の関係者との協議又は調整に関する文書	・受委託に係る協定書 ・鉄道管理者協議書		
		事業の経費積算が記録された文書その他の入札及び契約に関する文書	・経費積算 ・仕様書 ・業者選定基準 ・入札結果 ・設計書		
		工事誌、事業完了報告書その他の事業の施行に関する文書	・工事誌 ・事業完了報告書 ・工程表 ・工事成績評価書 ・業務委託報告書 ・工事完成図		
	直轄災害復旧事業(海岸・河川・砂防)として実施される事業の立案に関する検討	事業の計画・調査・検討に関する文書	・災害被害報告 ・災害復旧事業費申請書	1年	
		事業の実施に関する文書	・災害復旧事業費実施計画調書(当初・変更)	10年	
	工事等入札契約、施工その他の重要な事項	工事等の入札及び契約に関する文書	・総合評価審査分科会資料 ・総合評価審査分科会資料第〇回部会資料  ・総合評価審査分科会委員委嘱 ・承諾書 ・総合評価審査分科会委員委嘱状の交付  ・工事概要書 ・入札公告・入札説明書	3年	
		工事等の契約実績に関する文書	・工事成績評定表 ・工事成績確認書 ・業務成績確認書	10年 1年	
	公共事業の品質確保に関する検討、関係者との協議又は調整その他の重要な事項	公共工事等における新技術活用の促進に関する資料	・新技術活用等計画書 ・新技術活用実施報告書	常用	—
		他の行政機関等との協議又は調整	・建設業協会等と国・県・市との意見交換会 ・意見交換会開催通知 ・記者発表資料 ・会議資料	1年	廃棄
	直轄事業に関する事務に係わる事項	報告・届出・通知又は復命等に関する文書	・各種会議資料 ・開示請求に関する承認文書 ・工事事故報告書	1年	
		事業の実施状況に関する文書	・工事補助簿 ・工事台帳	常用(無期限)	
		年度計画書に関する文書	・発注予定(PPI)	5年	
	防災に関する事項、建設機械・機械設備に関する事項、電気通信に関する事項	事業を実施するための決裁文書	・工事、業務施行承認 ・購入、製造、修理施行承認	10年	
		事業の経費積算が記録された文書その他の入札及び契約に関する文書	・設計図書		
		工事誌、事業完了報告その他の事業の施行に関する文書	・工事完成図  ・業務報告書	30年 10年	廃棄 (但し、施設が存続する場合は保存) 廃棄
	予算計画・管理	予算計画・管理に関する文書	・予算の検討資料 ・予算の執行、管理に関する資料 ・予算の申請、承認等に関する資料		
	協議・協定等	関係行政機関、地方公共団体その他の関係者との協議又は調整に関する文書	・基本協定、覚書 ・協議、調整経緯	10年	

品木ダム水質管理所 標準文書保存期間基準

R8.1.1改定

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	保存期間	保存期間満了後の措置
				・委託、受託、附帯工事に係る協定書（基本・施行・細目等）	30年	
				・打合せ議事録	10年	
		事業に関する事務手続き、対外調整	報告・届出・通知・説明等に関する文書	・着手届 ・完了報告 ・施行等各種通知 ・説明会資料 ・調整等の会議・打合せ資料 ・工事事故報告書	1年	
		調査・計画の基礎的検討	統計や検討等のための基礎調査に関する文書	・平成○年度○調査依頼資料		
		計画・調査の業務委託等に関する業務	業務委託等を実施するための決裁文書	・業務施行承認 ・購入、製造、修理施行承認	10年	
			業務委託等の経費積算が記録された文書その他の入札及び契約に関する文書	・設計図書（質問回答を含む） ・請負工事費計算書 ・技術審査資料（業者選定等含む）		
			業務委託等の履行に関する文書	・打合せ記録		
			業務委託等の報告書	・成果報告書		
			業務委託等の成果品（物品）、流域誌等	・成果品（物品） ・流域誌 ・事業誌 ・工事誌	30年	
		要望	要望書	要望書	3年	
		式典・イベント関係	式典・イベント開催に関する文書	・平成○年度式典関係資料 ・平成○年●●周年イベント関係資料	10年	
		広報関係	記者発表関係資料	・平成○年度記者発表資料	1年	
			広報資料、その他広報検討、実施に関する資料	・パンフレット等	1年	
		事業実施の計画	事業の実施・承認に関する文書	実施計画書	事業完了後	
		予算に関する重要な経緯	予算の配賦に関する文書	実施計画承認 事業計画通知	10年	
		河川、湖沼、地下水の水質調査に関する書類の作成	計画に関する文書	・測定計画 ・水質浄化 ・関東水質汚濁防止協議会 ・外部委員会資料 ・担当者会議資料 ・排水対策計画	10年	
			調査に関する文書	・水質調査報告書 ・ヒアリング資料 ・外部委員会 ・委嘱関係		
			水質事故に関する文書	・事故報告書 ・協議会資料 ・体制表	5年	
		河川、湖沼、地下水の環境に関する書類の作成	環境に関する計画・調査等に関する文書	・空間管理計画 ・調査計画 ・委員会	事業対象完了後10年	
				・河川水辺の国勢調査 ・河川現況調査		
37	国有財産の管理に関する事項	国有財産の管理及び処分	国有財産増減及び現在額に関する文書	・国有財産増減及び現在額計算書 ・国有財産増減事由別調書	5年	廃棄
			国有財産無償貸付状況に関する文書	・通知書（普通財産（土地）の無償貸付契約について）	要件を具備しなくなってから10年	
			国有財産法32条に基づく台帳	・国有財産台帳（国有財産台帳システムGIMA）	常用	－
			庁舎管理に関する文書・帳簿	・使用許可ファイル一覧（国有財産使用許可書） ・有償貸付一覧 ・普通財産貸付台帳 ・福利厚生施設使用許可		
			国有財産の購入契約及び交換契約に関する文書	・国有財産購入契約書 ・国有財産交換契約書	30年	廃棄
			土地境界の確定に関する文書	・境界確定書 ・印鑑証明書 ・測量成果品		
			所管換に関する文書	・所管換財産受渡証書		

品木ダム水質管理所 標準文書保存期間基準

R8.1.1改定

事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置					
			所属替に関する文書	・所属替申請・承認書	10年						
			国有財産の売払に関する文書	・国有財産売払承認書 ・売買契約書							
			国有財産の取得申請・承認に関する文書	・国有財産取得申請・承認書							
			取得協議・新改築等申請に関する文書	・3ヶ年整備計画 ・庁舎等及び省庁別宿舍取得調整計画関係	5年						
			全部借上庁舎等の調べに関する文書	・調査票	1年						
			職務発明に関する文書	・特許料補償金支払い	5年						
			異動報告に関する文書	・台帳記載事項異動報告書							
			債権発生のお知らせに関する文書	・納入告知書発行依頼書	3年						
			占用の協議に関する文書	・河川占用協議書 ・道路占用協議書 ・河川管理者の同意書 ・道路管理者の同意書	要件を具備 しなくなっ てから5年						
			行政財産等の監査に関する文書	・各省各庁所管財産の実態監査 ・行政財産等(管理状況)の実地監査 ・普通財産実態監査 ・行政財産等の使用状況実態調査関係	5年						
			国有財産減失(毀損)の報告に関する	・国有財産減失(毀損)報告書							
			庁舎等使用現況及び見込の報告に關する文書	・庁舎等使用現況及び見込報告書							
			国有財産増減の整理を行うための帳簿	・国有財産増減整理簿	常用		—				
			国有財産の移転補償に関する文書	・協定書	30年		廃棄				
			土地区画整理事業に関する文書	・協定書							
			国有財産の譲与に関する文書	・通知書(普通財産(土地)の譲与について)							
			国有財産の寄附受付に関する文書	・通知書(国有財産(立竹木)の寄付受納について)							
			普通財産管理委託に関する文書	・国有財産管理委託契約書	5年						
			有効利用化財産処理計画案	・処分すべき国有財産調査票	3年						
			国有財産売却等促進調査に関する文書	・報告書(効率化検討財産等の処理の進捗状況について)	5年						
			用途廃止に関する文書	・承認書(国有財産(建物・工作物)の用途廃止について)							
			アスベスト等調査に関する文書	・吹付けアスベスト等に関する調査結果集計票							
			新規登載に関する文書	・通知書(新規登載について)	10年						
			38 物品の管理に 関する事項	物品管理	増減及び現在額の報告に関する文書			・物品増減及び現在額報告書	10年	廃棄	
					物品の亡失・損傷の報告に関する文書			・物品亡失報告書 ・物品損傷報告書	5年		
					物品の管理・供用に関する帳簿		・物品管理簿(備品) ・物品供用簿(備品)	常用	—		
							・物品管理簿(消耗品) ・物品供用簿(消耗品)	1年	廃棄		
							・物品管理簿(発生品) ・物品供用簿(発生品)	常用	—		
							・物品管理簿(仮設物) ・物品供用簿(仮設物)				
							物品の受領に関する帳簿	・物品受領簿(備品・仮設物) ・物品主任者受領簿(備品・仮設物)	1年	廃棄	
								・物品受領簿(消耗品) ・物品受領簿(返納済のもの)			
					物品の契約措置請求及び取得に関する文書			・物品払出請求書 ・物品修繕措置請求書 ・物品売払措置請求書 ・物品取得通知書			5年
								物品の受領命令に関する文書			
							物品の返納命令に関する文書	・物品返納命令書			
							物品の品目等の改定に関する文書	・品目等改定決議書			
							物品の分類換・管理換に関する文書	・分類換及び管理換承認申請・承認書			
							物品の売払契約に関する文書	・売払公告 ・仕様書 ・契約書 ・内訳書 ・契約理由書			
					物品の売払契約実績に関する帳簿		・契約締結調書	10年			
					物品の申請・承認に関する文書		・物品保管措置請求書	5年			

品木ダム水質管理所 標準文書保存期間基準

R8.1.1改定

事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置
				・不用決定承認申請書及び承認書 ・物品番号・設定抹消申請書及び通知書	1年	
			物品の廃棄に関する文書・帳簿	・不用報告書 ・不用決定通知書 ・物品管理簿(廃棄分等) ・物品供用簿(廃棄分等)		
			検査に関する文書	・定期検査実施通知 ・交替検査実施通知		
39	予算及び決算 に関する事項	歳入及び歳出の決算報告 書並びに国の債務に関する 計算書の作製その他の 決算に関する重要な経緯	会計検査院に提出又は送付した計算 書及び証拠書類	・物品管理計算書	10年	廃棄
		歳入及び歳出の決算報告 書及び国の債務に関する 計算書の作成、その他の 予算に関する重要な経緯	会計検査院提出資料	・計算書 ・証拠書類	5年	
			会計検査受験	・受験記録		
40	用地取得に関 する事務	用地事務例規	用地事務例規関係	・用地事務関係例規集 ・用地関係業務委託積算基準及び標準歩掛 ・共通仕様書 ・通知 ・事務連絡	10年	廃棄
		土地の買収・借入及び 寄付の受領等	用地取得計画関係	・用地取得計画書(用地取得計画図を含む) ・用地取得ヒアリング資料 ・用地取得進捗状況報告書 ・用地取得実績報告書	1年	
			損失補償算定関係	・局長承認申請書 ・局長承認書 ・用地買収等事務所長伺関係書 ・損失補償算定標準書 ・積算単価表	5年	
			用地協議関係	・用地交渉記録簿 ・損失補償協議書 ・他の行政機関等との協議書 ・抵当権抹消手続通知書 ・土地収用事業証明書		
		契約関係		・土地売買に関する契約書 ・権利消滅に関する契約書 ・区分地上権設定契約書 ・損失補償台帳(総括書・内訳書を含む) ・先行取得者との再取得契約書 ・土地・物件調書	30年	
				・借地契約書 ・使用台帳 ・補償契約書	5年	
		起工承諾関係	・起工承諾書	1年		
		補償金支払関係	・予算差引簿 ・収入印紙払出簿			
			・検査命令書 ・支出負担行為決議書		5年	
			・補償金明細表	30年		
		登記記録関係	・登記嘱託書	1年		
			・登記完了証	30年		
		税務関係	・事前協議書 ・租税特別措置法適用のための証明書 ・特定個人情報提供依頼書 ・特定個人情報ファイル管理台帳 ・支払い調書等管理簿 ・支払い調書等送付簿	3年		
		用地業務に関する入札及び契約関係	・設計図書 ・請負業務費等計算書	10年		
用地実測図成果関係	・用地実測平面図 ・土地境界立会確認書 ・測量成果簿	30年				

品木ダム水質管理所 標準文書保存期間基準

R8.1.1改定

事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置
			用地測量成果品関係	・土地の登記記録調査表 ・土地調査表 ・地図転写図 ・面積計算表 ・権利者調査表(戸籍・法人登記簿謄本等・相続関係説明図を含む)	5年	
			用地調査等成果品関係	・建物の登記記録調査表 ・権利者調査(建物) ・建物調査表及び算定書 ・建物平面図 ・工作物調査表及び算定書 ・立木調査表及び算定書 ・居住者調査表 ・動産調査表及び算定書 ・営業調査表及び算定書 ・移転雑費補償金算定書 ・補償金額算定書(各人別・事業別)		
			用地関係事務費	・用地関係事務費(諸謝金・用地処理事務費)支出伺書 ・立会謝金支出伺書 ・立会謝金協議書	1年	
			用地先行取得関係	・用地先行取得実施計画承認申請書(特定先行取得、道路開発資金先行取得を含む。以下同じ。) ・用地先行取得実施計画承認書 ・用地先行取得実施計画変更承認申請書 ・用地先行取得実施計画変更承認書 ・用地先行取得再取得承認書 ・用地先行取得進捗状況・実績報告書 ・工事に伴う用地の先行取得に関する実施協定書第4条の承認申請書 ・工事に伴う用地の先行取得に関する実施協定書第4条の承認書	10年	
			用地事務委託関係	・用地事務委託契約書 ・用地事務委託承認申請書 ・用地事務委託承認書 ・用地事務委託完了報告書 ・用地事務委託実績報告書	5年	
			補償協定関係	・協定書 ・ダム基準 ・国有林野基本協定及び細目協定	30年	
			受委託関係	・受託工事協定書	5年	
			公共施設管理者負担金関係	・公共施設管理者負担金調書 ・工事に係る土地区画整理事業の費用負担に関する覚書 ・工事に係る土地区画整理事業の費用負担に関する協定書 ・公共施設管理者からの土地引渡書	10年	
		公共用財産の管理	国有財産の管理・引継・処分関係	・所管換承認申請書 ・所管換承認書 ・所属替承認申請書 ・所属替承認書 ・種別替承認申請書 ・種別替承認書 ・国有財産使用許可申請書 ・国有財産使用許可書 ・土地交換契約書 ・国有財産購入申請書 ・国有財産購入承認書 ・国有財産売却申請書 ・国有財産売却承認書	30年	
		用地関係統計・諸報告	用地取得に関する調査・報告	・用地あい路調査報告書 ・税制改正要望調査報告書 ・用地業務量調査報告書 ・事業損失実態調査報告書	1年	
		生活再建・代替地対策	生活再建対策関係	・行政需要申請書 ・行政需要承認書 ・生活再建対策調査等業務委託契約協議 ・生活再建対策調査等業務委託成果品	10年	
			代替地対策関係	・直轄の公共事業の施行に伴う代替地の情報提供及び媒介に関する協定書関係書類	5年	

品木ダム水質管理所 標準文書保存期間基準

R8.1.1改定

事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置
		事業損失関係	事業損失関係	・事業損失局長承認申請書 ・事業損失局長承認書 ・費用負担に関する契約書 ・損失補償台帳 ・事業損失補償金算定調書		
		公共用地取得検討委員会	会議に関する文書	・委員の委嘱 ・委員会資料 ・議事概要  ・開催通知	1年	
		土地等の収用及び使用	事業認定申請関係	・事業認定申請書(添付図面及び参考資料を含む) ・手続開始の申立書 ・手続保留の申立書 ・事業準備立入書 ・事業の廃止届出書	5年	
			裁決申請関係	・裁決申請・明渡裁決申立書(添付図面・説明資料を含む) ・裁決書 ・和解調書 ・あつ旋調書 ・協議の確認書 ・補償金払渡し・供託書 ・土地調書・物件調書作成土地立入通知書 ・土地収用に伴う障害物伐採申請書 ・土地収用に伴う障害物伐採許可書 ・土地収用に伴う試掘等申請書 ・土地収用に伴う試掘等許可書 ・事業認定に伴う縦覧代行書 ・土地等の取得完了報告書	10年	
			緊急使用許可関係	・非常災害時土地使用通知書 ・土地緊急使用許可申立書 ・土地緊急使用許可書	5年	
			代執行請求関係	・行政代執行申立書 ・移転代行請求書	10年	
		41 権利義務の 得喪及びその 経緯	国又は行政機関を当事 者とする訴訟の提起そ の他訴訟に関する経緯	・訴状 ・回報書 ・指定代理人指定及び変更書 ・答弁書 ・準備書面 ・証拠説明書 ・書証 ・証人等調書 ・判決書 ・和解調書 ・財産管理人選任申立依頼書 ・争訟事件の処理通知書 ・財産管理人の選任通知書 ・争訟事件の終了通知書	10年	廃棄
		行政手続法第2条第3号 の許認可等に関する重要 な経緯	土地の占用の許可関係 〔新規及び変更許可〕	・申請書 ・許可書	当該占用施 設の占用が 廃止された 日の属する 年度の翌年 度の4月1日 以後5年	
			工作物の新築・改築等の許可関係	・申請書 ・許可書	当該工作物 が撤去され た日の属す る年度の翌 年度の4月1 日以後5年	
			土地の占用の許可関係 〔継続許可〕	・申請書 ・許可書	許認可等の 許可期間の 満了する日 の属する年 度の翌年度 の4月1日以 後5年	
			土石等の採取の許可関係	・申請書 ・許可書	許認可等の 効力が消滅 する日の属 する年度の 翌年度の4	
			土地の掘削等の許可関係	・申請書 ・許可書		

品木ダム水質管理所 標準文書保存期間基準

R8.1.1改定

事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置
			河川保全区域内の許可関係	・申請書 ・許可書	月1日以後5年	
			河川予定地内の許可関係	・申請書 ・許可書		
			流水の占用の許可関係 〔新規及び変更許可〕	・申請書 ・許可書	当該流水の 占用が廃止 された日の 属する年度 の翌年度の 4月1日以後 5年	
			流水の占用の許可関係 〔継続許可〕	・申請書 ・許可書	許認可等の 効力が消滅 する日の属 する年度の 翌年度の4 月1日以後5 年	
			流水の占用の許可関係 〔暫定許可〕	・申請書 ・許可書		
			権利譲渡承認関係	・申請書 ・許可書	当該譲渡施 設の占用が 廃止された 日の属する 年度の翌年 度の4月1日 以後5年	
			地位承継届関係	・地位承継届	当該承継施 設の占用が 廃止された 日の属する 年度の翌年 度の4月1日 以後5年	
			河川管理者以外の者が施工する工事 等関係	・申請書 ・許可書	当該工作物 が撤去され た日の属す る年度の翌 年度の4月1 日以後5年	
			指示書関係	・指示書	当該指示等 の効力が消 滅する日の 属する年度 の翌年度の 4月1日以後 5年	
		行政手続法第2条第4号 の不利益処分(以下「不 利益処分」という。)に関 する重要な経緯	監督処分関係	・命令書		
			行政代執行関係	・代執行令書		
			原因者施行命令及び原因者負担命令	・原因者負担金負担命令書		
			原状回復命令関係	原状回復命令関係		
			「国税滞納処分の例」による徴収関係	「国税滞納処分の例」による徴収関係		
		水利使用規則に基づく文 書	取水規程承認関係	・申請書 ・審査書 ・承認書写し	規程の効力 が消滅する 日に係る特 定日(消滅す る日の属す る年度の翌 年度の4月1 日)以後5年	
			管理規程承認関係	・申請書 ・審査書 ・承認書写し		
			報告関係	取水量報告書 水質測定結果届出	20年	
		調査・報告に関する文書	許可条件に基づく届出関係	・住所変更届出 ・廃止届出 ・代表者変更届出	10年	
			慣行水利権届出書	・慣行水利権届出書	許可等慣行 水利権の廃 止があった 日の属する 年度の翌年 度の4月1日 以後5年	
		不服申立てに関する審議 会等における検討その他 の重要な経緯	示談に関する文書	・示談書	示談締結日 の属する年 度の翌年度 の4月1日以 後10年	

## 品木ダム水質管理所 標準文書保存期間基準

R8.1.1改定

事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置	
			法令に基づく照会に関する文書	・送付嘱託 ・調査嘱託 ・弁護士法に基づく照会	10年	以下について移管 ・法令の解釈 やその後の 政策立案等 に大きな影響を与えた 事件に関するもの	
		ダムの管理に関する文書	ダムの管理主任技術者選任届	・届出書	規程の効力が消滅する 日の属する 年度の翌年 度の4月1日 以後5年		
			ダム操作管理規程の承認関係	・申請書 ・審査書 ・承認書写し			
			ダム使用权設定申請関係	・申請書 ・審査書 ・許可書写し			
		不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・弁明書 ・反論書	裁決、決定 その他の処分がされた 日の属する 年度の翌年 度の4月1日 以後10年		
			裁決書又は決定書	・裁決 ・決定書			
		国又は行政機関を当事者とする訴訟の提訴その他の訴訟に関する重要な経緯	訴訟の提起に関する文書	・訴状 ・期日呼出状	訴訟が終結 する日の属 する年度の 翌年度の4 月1日以後1 0年		廃棄
			訴訟における主張又は立証に関する文書	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証			
			判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書			
			訴訟手続に伴う報告・依頼文書	・回報書 ・指定代理人に関する文書			
			示談に関する文書	・示談書	示談締結する日の属する年度の翌年度の4月1日以後10年		
			法令に基づく照会に関する文書	・送付嘱託 ・調査嘱託 ・弁護士法に基づく照会	10年		
		河川の指導・監督に関する経緯	行政指導、監督処分等に関する文書	・処分案 ・理由	5年		
		示談	損害賠償の示談に関する文書	・示談書 ・示談案 ・事故発生報告書	示談が終結する日に係る特定日以降10年		
		行政手続法第2条第3号の許認可等(以下「許認可等」という。)に関する重要な経緯	(許認可等をするための決裁文書その他)許認可等に至る過程が記録された文書	・申請書(副) ・調査意見など副申に関する書類 ・検査に関する書類	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年		
42	地籍整備に関する事項	国土調査法第19条第5項指定	国土調査法第19条第5項指定関係書類	・認証申請書 ・指定通知書	5年	廃棄	
43	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	災害対策	・運営要領	10年	廃棄	
		告示の立案の検討その他の重要な経緯(1の項から13の項までに掲げるものを除く。)	河川区域の指定関係	・上申書 ・告示案			
			河川予定地の指定関係	・上申書 ・告示案			
			河川保全区域の指定関係	・上申書 ・告示案			
			樹林帯区域の指定関係	・上申書 ・告示案			
			竹木の伐採につき許可を要する区域の指定関係	・上申書 ・告示案			
			廃川敷地関係	・上申書 ・告示案			



品木ダム水質管理所 標準文書保存期間基準

R8.1.1改定

事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置
			自動車等の乗り入れ禁止区域の指定 関係	・上申書 ・告示案		
			砂防指定地の指定関係	・上申書 ・告示案		
44	水利審査に 関する事項	技術審査	①処理方針に関する文書	・報告書 ・計算モデル図 ・打合せ議事録 ・説明資料	10年	廃棄
			②技術基準	・事務連絡 ・担当者会議資料		
		関係機関との協議調整	①本省との協議に関する文書	・ヒアリング ・打合せ議事録		
			②他省庁との協議に関する文書	・打合せ議事録 ・協定書		
			③関係自治体との協議に関する文書	・打合せ議事録 ・協定書		
45	ダムに関する 事項	ダム	①計画に関する文書	・事業計画 ・基本計画 ・打合せ議事録	10年	廃棄
			②管理、運用に関する文書	・管理方針 ・運用方針 ・基礎地盤調査		
46	ダム事業の検 証に関する事 項	ダム事業の検証	①関係地方公共団体からなる検討の 場に関する文書	・規約 ・開催経緯 ・議事録 ・配付資料	10年	移管
			②意見公募手続文書	・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果および理由		
			③関係地方公共団体の長等への意見 聴取手続文書	・意見聴取文書 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果および理由		
			④再評価に関する文書	・評価書 ・評価書要旨 ・費用対効果分析の算定基礎資料		
			⑤対応方針(案)に関する文書	・対応方針等の原案 ・対応方針(案) ・検討結果の報告		
			⑥対応方針の決定に関する文書	・有識者会議資料 ・対応方針の決定		
47	防災に関する 事項	防災計画	水防の実施	・水防の実施に関する文書	5年	廃棄
			防災会議	・防災会議に関する資料	1年	
		災害対応	洪水予報	・洪水予報に関する資料	10年	
			災害時の対応資料	・出水様式定時報告資料	1年	
			法の規定に基づく発表・通知に関する 文書	・発表文 ・通知文	10年	
			防災訓練・演習	・総合水防演習に関する資料	5年	
				・防災訓練、演習に関する資料	1年	
			災害対応資料	・災害時の対応に関する資料		
		協議・協定等	関係行政機関、地方公共団体その他 の関係者との協議又は調整に関する 文書	・協定書 ・覚書 ・協議文書	10年	
48	水文観測に関 する事項	水文観測	観測所台帳	・観測所台帳	30年	移管
			水文観測資料	・流量観測に関する資料 ・雨量・水位・流量の年表及び月表等		
			(主要洪水)雨量・水位の観測資料	・雨量・水位観測日記紙 ・電子ロガーデータ		
			雨量・水位等の観測資料	・雨量・水位等観測日記紙 ・電子ロガーデータ	5年	廃棄
			水文監査に関する文書	・通知文書 ・報告文書	10年	
			品質管理に関する文書	・水文観測検討会に関する資料		
49	協議等に関す る事項	協議・協定等に関する文 書	河川法の規定に基づく協議・協定等に関 する文書(兼用工作物管理協定関係)	・協定書	30年	廃棄

品木ダム水質管理所 標準文書保存期間基準

R8.1.1改定

事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置
			河川法の規定に基づく協議・協定等に関する文書(他の河川管理者との協議関係)	・協議書 ・回答書	10年	
			河川法の規定に基づく協議・協定等に関する文書(その他の管理協定関係)	・協議書 ・回答書		
			河川法以外の規定に基づく協議・協定等に関する文書(土地区画整理法に関する協議関係)	・協議書 ・回答書		
			河川法以外の規定に基づく協議・協定等に関する文書(土地改良法に関する協議関係)	・協議書 ・回答書		
			河川法以外の規定に基づく協議・協定等に関する文書(鉱業法に関する協議関係)	・協議書 ・回答書		
			河川法以外の規定に基づく協議・協定等に関する文書(鳥獣保護区設定に関する協議関係)	・協議書 ・回答書		
			河川法以外の規定に基づく協議・協定等に関する文書(文化財保護法に関する協議関係)	・協議書 ・回答書		
			河川法以外の規定に基づく協議・協定等に関する文書(都市計画法に関する協議関係)	・協議書 ・回答書		
50	法令等の規定に基づく事項	河川法の規定に基づく国有財産等に関する事項	所管換関係	・所管換財産受渡証書	30年	廃棄
		河川法の規定に基づく台帳等の作成・管理	台帳関係	・水利台帳 ・河川現況台帳	常用 (無期限)	—
		河川法の規定に基づく河川監理員の任命等に関する経緯	河川監理員の任命関係	・河川監理員に身分証明書交付簿 ・立入検査職員証明書	5年	廃棄
		検査に関する文書	一部使用検査(ダム)関係	・申請書 ・承認書	当該工作物が撤去された日の属する年度の翌年度の4月1日以後30年	
			一部使用検査(ダム以外)関係	・申請書 ・承認書	当該工作物が撤去された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	
			完成検査(ダム)関係	・完成届 ・検査官命令書 ・検査結果通知書	当該工作物が撤去された日の属する年度の翌年度の4月1日以後30年	
			完成検査(ダム以外)関係	・完成届 ・検査官命令書 ・検査結果通知書	当該工作物が撤去された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	
			水利使用規則に基づく文書	ダムに関する承認、確認及び岩盤検査関係	30年	
				承認及び確認(ダム以外)関係	5年	
				承認工事関係	当該工作物が撤去された日の属する年度の翌年度の4月1日以後5年	
		調査・報告に関する文書	河川管理統計報告	・報告書	10年	
			河川管理関係調査	・報告書		
			訟務関係調査・報告	・報告書		
			通知・通達関係	・通達 ・通知	30年	
			事務連絡等	・事務連絡	5年	
			他機関への申請・届出・報告	・危険物貯蔵施設設置者の変更 ・改善(計画)報告書		

品木ダム水質管理所 標準文書保存期間基準

R8.1.1改定

事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置
		土地の境界確定及び土地 の寄付の受領等	境界確定関係	・申請書 ・境界確定書	30年	
			土地の寄付関係	・申請書		
		予算・発注関係資料	予算関係資料	・実施計画書 ・実施計画変更調書 ・実施計画承認	事業完了後 10年	
		ダムの維持・管理	操作規則関係	・操作規則・細則 ・要領	30年	
			負担金関係資料	・利水者関係資料 ・市町村交付金資料	3年	
			フォローアップ委員会関係資料	・FU評価資料 ・委任資料	10年	
			管理関係会議資料	・説明会資料 ・調整等の会議・打合せ資料	1年	
			検査	・直轄ダム定期検査	3年	
				・利水ダム定期検査 ・補助ダム検査支援		
		申請関係資料	申請関係資料	・協議書 ・申請書	協定期間満 了後5年	
		維持・管理(河川・ダム共 通)	公物管理のための台帳	・河川現況台帳調書	常用(無期)	—
			巡視・パトロール関係	・巡視・パトロール日誌	5年	廃棄
				・モニターからの報告書類		
				・河川巡視員の任命関係		
			点検・調査関係	・電気通信施設の整備・保守		
			河川一時使用	・河川一時使用に関する書類		
			事件・事故関係	・捜査関係事項照会関係資料	1年	
51	行政相談に関 する事項	公益通報	公益通報に関する文書	・公益通報事案処理票	5年	廃棄
		行政相談	行政相談・処理状況に関する文書	・国土交通省ホットラインステーション及び行政相談事 案処理票		
52	建設機械類に 関する事項	建設機械の管理関係	建設機械の管理に関する文書	・建設機械現有調書 ・建設機械貸付関係書類 ・建設機械の運用関係書類	5年	廃棄
				・建設機械履歴簿		廃棄 (但し、機械 設備が存続 する場合は 保存)
				緊急自動車申請		廃棄(但し、 車両が存続 する場合は 保存)
				・建設機械の設定・抹消申請書 ・建設機械損料諸数値等決定協議書	1年	廃棄
53	機械設備に関 する事項	機械設備の管理関係	機械設備の管理に関する文書	・機械設備台帳 ・各種届出	5年	廃棄(但し、 機械設備が 存続する場 合は保存)
54	無線に関する 事項	無線に関する申請・届出	無線局に関する申請文書	・無線局免許申請書 ・無線局再免許申請書 ・無線局変更申請書 ・無線局変更届	5年	廃棄
			無線従事者の選解任に関する届出文	・無線従事者選解任届	3年	
55	自家用電気工 作物に関する 事項	自家用電気工作物に関す る申請・届出	自家用電気工作物に関する工事計画 届出文書	・自家用電気工作物工事計画届出書	30年	廃棄(但し、 目的物が形 状変更され ていない場 合は継続)
			自家用電気工作物に関する指定技術 者選解任申請文書	・指定技術者選解任申請書	3年	廃棄
56	営繕工事に 関する事項	(1)営繕工事に 関する経緯	①設計業務の発注に関する文書	・設計者選定資料 ・設計業務発注関連資料	契約が終了 する日に係 る特定日以 後5年	廃棄
			②設計に関する文書	・企画・設計関係資料 ・設計業務成果品		

品木ダム水質管理所 標準文書保存期間基準

R8.1.1改定

事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置
			③営繕工事の発注に関する文書	・営繕工事発注関連資料 (契約書を除く)	事業終了の 日に係る特 定日以後10 年	
				・営繕工事発注関連資料 (契約書)	事業終了の 日に係る特 定日以後20 年	
			④営繕工事の施行に関する文書	・工事関係資料	事業終了の 日に係る特 定日以後10 年	
			⑤営繕工事に係る調査に関する文書	・敷地調査報告書	常用(施設廃 止まで)	—
			⑥営繕工事に係る行政手続きに関する	・法・条例に基づく手続き資料	30年	廃棄
			⑦設計図書等	・設計図書 ・完成写真 ・完成図	常用(施設廃 止まで)	—
			⑧調査・診断業務等の発注及び実施に 関する文書	・調査・診断業務等発注関連資料 ・調査・診断業務等成果品(⑤に例示するものを除く)	10年	廃棄
			⑨営繕工事の施工に関する文書	・工事関係書類(工事監理業務書類を含む)	事業終了の 日に係る特 定日以後5 年又は事後 評価終了の 日に係る特 定日以後10 年のいずれ か長い期間	
57	営繕工事の検 査・施工成績調 査	工事記録	営繕工事に関する工事記録	・工事一時中止資料 ・工事台帳	5年	廃棄
		工事検査命令	工事検査命令に関する文書	・決裁文書 ・検査命令書、検査復命書		
		工事監督命令	工事監督命令に関する文書	・決裁文書 ・監督職員通知書	1年	
		工事成績	成績評定委員会	・決裁文書 ・配付資料	5年	
			工事成績に関する文書	・決裁文書 ・工事成績評定通知書	10年	
58	営繕工事の入 札及び契約に 関する技術的 審査	営繕工事における技術審 査	技術審査に関する文書	・通達 ・事務連絡	5年	廃棄
59	建築工事の施 工指導・促進、 工程管理	技術開発	営繕工事における新技術活用	・新技術活用報告書 ・申請資料 ・審査資料	5年	廃棄
		施工指導・促進	施工指導・促進に関する文書	・通知 ・事務連絡	1年	
		建設副産物	建設副産物に関する文書	・報告書	5年	
		入札時VE・契約後VE	入札時VE・契約後VEの委員会に關 する文書	・配付資料		
		技術審査	技術審査に関する資料	・技術審査資料		
60	営繕工事に係 る積算に関す る事項	積算	積算資料に関する文書	・ 予定価格内訳書、積算資料等	工事が終了 する日に係 る特定日以 後 5 年	廃棄
			積算業務に関する文書	・ 仕様書、成果品等	工事が終了 する日に係 る特定日以 後 5 年	廃棄
61	工事現場にお ける事故等に 関する事項	事故調査及び事故対策	事故調査に関する文書	・事故対策委員会資料	5年	廃棄
62	優良工事の表 彰に関する事 項	優良工事表彰の授与の重 要な経緯	優良工事表彰の授与のための決裁文 書及び伝達の文書	・一覧表 ・概要及び推薦理由	10年	廃棄
63	業務成績評定 に関する事項	業務成績評定の通知	業務成績評定に関する文書	・監理業務等の業務成績評定	10年	廃棄

品木ダム水質管理所 標準文書保存期間基準

R8.1.1改定

事 項		業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	保存 期間	保存期間 満了後の措置
64	会議に関する 事項	会議等	会議等に関する文書	・開催通知、配付資料、議事概要	3年	廃棄
65	当課の所掌事 務に関する事 項共通	全業務共通	①別途、正本・原本が管理されている 行政文書の写し ②定型的・日常的な業務連絡、日程表 ③出版物や公表物を編集した文書 ④国土交通省の所掌事務に関する事 実関係の問い合わせへの応答 ⑤明白な誤り等の客観的な正確性の 観点から利用に適さなくなった文書 ⑥意思決定の途段階で作成したもの で、当該意思決定に与える影響がない ものとして、長期間の保存を要しないと 判断される文書		1年未満	廃棄